

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社シーアールイー

(E31441)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	16
【セグメント情報】	18
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月15日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成29年11月1日 至平成30年1月31日）
【会社名】	株式会社シーアールイー
【英訳名】	CRE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀山 忠秀
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5572-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 永浜 英利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5572-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 永浜 英利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成28年8月1日 至平成29年1月31日	自平成29年8月1日 至平成30年1月31日	自平成28年8月1日 至平成29年7月31日
売上高 (千円)	7,937,898	8,953,707	40,475,821
経常利益 (千円)	176,007	464,514	4,956,735
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	186,828	234,560	3,581,901
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	181,554	232,009	3,553,575
純資産額 (千円)	11,486,691	15,577,515	15,819,005
総資産額 (千円)	33,696,090	40,120,871	36,968,961
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.67	18.57	292.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.14	18.17	283.95
自己資本比率 (%)	34.1	38.8	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,476,162	△6,842,639	2,423,289
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△571,816	△862,686	△821,005
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,413	1,942,980	△1,397,480
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,272,229	8,701,261	14,392,598

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年11月1日 至平成29年1月31日	自平成29年11月1日 至平成30年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.34	△1.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の継続的な金融政策等を背景に、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国新政権による政策運営の不確実性、東アジア地域での地政学的リスクの高まり等から依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流不動産の賃貸管理や開発、アセットマネジメントを中心に、物流不動産に関するサービス全般を事業領域とする当社グループ事業におきましては、電子商取引市場の拡大から荷主企業のロジスティクス戦略が高度化し、多頻度小口輸送等に対応できる機能性の高い物流施設の需要が堅調に続いております。大型物流施設の新規供給は活発な傾向にあるものの、物流業務を受託する3PLやインターネット通販等が必要面での成長ドライバーとなっていることから、物流不動産市場は成長を続けており、物流施設を投資対象とするJ-REITも年々増えております。

なお、当社子会社が資産運用を行っているCREロジスティクスファンド投資法人が平成29年12月27日に株式会社東京証券取引所より、本投資法人の投資口の東京証券取引所不動産投資信託証券市場への上場について承認を得て、平成30年2月7日に上場いたしました。本投資法人の受託資産残高の拡大によってアセットマネジメント事業を不動産管理事業に次ぐ第2のストックビジネスの柱へ成長させてまいります。

このような事業環境のもと、不動産管理事業では、高稼働を維持しつつ更なる管理面積の純増と収益性の向上を目指した結果、平成30年1月末時点での管理面積は約139万坪となりました。これにより、マスターリースやプロパティマネジメントを中心とした安定収益を順調に積み上げております。物流投資事業では、「ロジスクエア守谷」と「ロジスクエア鳥栖」について、CREロジスティクスファンド投資法人と売買契約の締結を行い、第3四半期で譲渡が完了いたします。また、他の開発プロジェクトにつきましても順次開発用地を取得し、着工してまいります。アセットマネジメント事業では、CREロジスティクスファンド投資法人の運用に係るフィー収入が安定収益の上積みへ寄与しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,953,707千円（前年同期比12.8%増）、営業利益462,343千円（前年同期比71.3%増）、経常利益464,514千円（前年同期比163.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益234,560千円（前年同期比25.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、マスターリース物件が前期に引き続き高い稼働率を維持したこと、管理面積が堅調に推移したことから、安定的に収益が計上されました。加えて、管理物件の工事受注もあり、売上高は8,746,193千円（前年同期比11.5%増）、営業利益は852,346千円（前年同期比23.7%増）となりました。

② 物流投資事業

物流投資事業につきましては、当社開発物件であるロジスクエア各物件の建設を進めており、順次竣工しております。この結果、売上高は12,397千円（前年同期比182.9%増）、営業損失は122,801千円（前年同期は78,158千円の営業損失）となりました。

③ アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメントフィーやアレンジメントフィー等が順調に計上された結果、売上高は229,086千円（前年同期比79.7%増）、営業利益は90,592千円（前年同期比317.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は29,724,179千円となり、前連結会計年度末に比べ2,543,690千円増加いたしました。これは主に有価証券が2,999,824千円減少、物流施設開発用地の取得及び工事代金の支払い等により現金及び預金が2,691,512千円減少した一方、販売用不動産が3,335,081千円、その他資産が2,711,084千円、仕掛販売用不動産が2,087,450千円増加したことによるものであります。固定資産は10,396,691千円となり、前連結会計年度末に比べ608,219千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が416,676千円、その他資産が97,524千円、土地・建物等の取得により有形固定資産が68,146千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は40,120,871千円となり、前連結会計年度末に比べ3,151,909千円増加いたしました。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は12,236,241千円となり、前連結会計年度末に比べ2,000,397千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が1,249,000千円、買掛金が1,023,081千円増加したことによるものであります。固定負債は12,307,114千円となり、前連結会計年度末に比べ1,393,001千円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,265,564千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は24,543,356千円となり、前連結会計年度末に比べ3,393,399千円増加いたしました。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産は15,577,515千円となり、前連結会計年度末に比べ241,490千円減少いたしました。これは主に自己株式の取得により自己株式が235,224千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,701,261千円となり、前連結会計年度末と比べ5,691,336千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、6,842,639千円の資金使用（前年同期比25.0%増）となりました。これは主に、仕入債務の増加1,101,696千円により資金が増加し、一方でたな卸資産の増加6,227,642千円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、862,686千円の資金使用（前年同期比50.9%増）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出703,999千円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、1,942,980千円の資金獲得（前年同期は144,928千円の資金獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,854,291千円により資金が増加し、一方で長期借入金の返済による支出435,436千円、配当金の支払額253,320千円、自己株式の取得による支出240,111千円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,600,000
計	38,600,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,805,800	12,805,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,805,800	12,805,800	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年11月1日～ 平成30年1月31日 (注)	94,400	12,805,800	25,307	2,113,556	25,307	2,073,556

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
京橋興産㈱	東京都渋谷区神山町20番37号	6,180,900	48.27
ケネディクス㈱	東京都中央区日本橋兜町6番5号	1,889,200	14.75
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券㈱)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,043,700	8.15
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券㈱)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	526,200	4.11
公共建物㈱	東京都中央区京橋2丁目4番12号	279,800	2.18
㈱シーアールイー	東京都港区虎ノ門2丁目10番1号	162,702	1.27
シービーエヌワイ・チャールズ・シ ュワップ・エフビーオー・カスタマ ー (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	101 MONTGOMERY STREET, SAN FRANCISCO CA, 94104 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	119,100	0.93
山下修平	東京都渋谷区	100,500	0.78
㈱東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2丁目28番1号	96,600	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	71,100	0.56
計	—	10,469,802	81.76

(注) 平成29年4月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン㈱が平成29年4月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン㈱
住所	東京都港区赤坂5-4-15 ARA赤坂ビル4階
保有株券等の数	株券 1,146,800株
株券等保有割合	9.11%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 162,700株	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,642,100株	126,421	—
単元未満株式	普通株式 1,000株	—	—
発行済株式総数	12,805,800株	—	—
総株主の議決権	—	126,421	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社シーアールイー	東京都港区虎ノ門 二丁目10番1号	162,700	—	162,700	1.27
計	—	162,700	—	162,700	1.27

(注) 1. 上記の株式数には単元未満株式2株は含めておりません。

2. 平成29年9月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく自己株式取得に係る事項を決議し、平成30年1月31日までに、162,400株の自己株式を取得いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,392,773	8,701,261
売掛金	414,064	472,227
完成工事未収入金	145,137	133,728
有価証券	3,111,824	112,000
販売用不動産	6,976,809	10,311,890
仕掛販売用不動産	4,205,616	6,293,067
前払費用	385,137	449,672
繰延税金資産	113,317	113,317
その他	469,837	3,180,921
貸倒引当金	△34,029	△43,906
流動資産合計	27,180,489	29,724,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,913,884	1,985,449
減価償却累計額	△910,765	△948,760
建物及び構築物(純額)	1,003,119	1,036,688
機械装置及び運搬具	363,082	352,468
減価償却累計額	△129,070	△132,161
機械装置及び運搬具(純額)	234,012	220,307
工具、器具及び備品	62,605	67,304
減価償却累計額	△43,522	△47,100
工具、器具及び備品(純額)	19,082	20,203
土地	874,218	935,182
リース資産	472,049	472,049
減価償却累計額	△170,879	△184,682
リース資産(純額)	301,169	287,366
有形固定資産合計	2,431,602	2,499,748
無形固定資産		
のれん	100,550	88,484
その他	45,570	54,588
無形固定資産合計	146,121	143,073
投資その他の資産		
投資有価証券	2,790,776	3,207,452
破産更生債権等	155,078	153,883
繰延税金資産	230,284	230,284
敷金及び保証金	4,205,739	4,178,660
その他	95,947	193,472
貸倒引当金	△267,078	△209,883
投資その他の資産合計	7,210,748	7,753,869
固定資産合計	9,788,472	10,396,691
資産合計	36,968,961	40,120,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,608,762	2,631,844
工事未払金	203,875	282,490
短期借入金	※600,000	※600,000
1年内返済予定の長期借入金	※5,547,372	※6,796,372
リース債務	24,115	24,986
未払法人税等	288,072	101,773
預り金	209,913	178,837
前受収益	1,170,718	1,168,739
賞与引当金	40,633	42,639
役員賞与引当金	245,886	—
転貸損失引当金	15,752	21,890
その他	280,738	386,668
流動負債合計	10,235,843	12,236,241
固定負債		
長期借入金	※5,435,510	※6,701,074
リース債務	366,582	353,867
退職給付に係る負債	238,919	231,691
転貸損失引当金	2,670	—
資産除去債務	137,454	138,175
受入敷金保証金	4,533,248	4,690,797
その他	199,728	191,509
固定負債合計	10,914,113	12,307,114
負債合計	21,149,956	24,543,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,088,248	2,113,556
資本剰余金	3,677,148	3,702,455
利益剰余金	10,067,335	10,029,110
自己株式	△350	△235,574
株主資本合計	15,832,382	15,609,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	322
繰延ヘッジ損益	△26,566	△29,659
為替換算調整勘定	△3,246	△2,695
その他の包括利益累計額合計	△29,480	△32,031
新株予約権	16,103	—
純資産合計	15,819,005	15,577,515
負債純資産合計	36,968,961	40,120,871

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
売上高	7,937,898	8,953,707
売上原価	6,510,762	7,218,521
売上総利益	1,427,136	1,735,186
販売費及び一般管理費	※1,157,310	※1,272,843
営業利益	269,825	462,343
営業外収益		
受取利息	3,655	2,553
持分法による投資利益	—	64,269
違約金収入	—	20,000
その他	12,734	1,988
営業外収益合計	16,390	88,811
営業外費用		
支払利息	65,211	60,704
支払手数料	16,341	24,551
その他	28,656	1,384
営業外費用合計	110,208	86,640
経常利益	176,007	464,514
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,000	56,000
移転損失引当金戻入額	76,524	—
その他	33,343	1,621
特別利益合計	118,867	57,621
特別損失		
固定資産売却損	3,797	—
投資有価証券評価損	—	199,999
その他	5,114	4,309
特別損失合計	8,911	204,309
税金等調整前四半期純利益	285,963	317,826
法人税等	99,134	83,265
四半期純利益	186,828	234,560
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,828	234,560

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	186,828	234,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	△103
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,217	△2,447
その他の包括利益合計	△5,274	△2,551
四半期包括利益	181,554	232,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,554	232,009
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	285,963	317,826
減価償却費	94,358	80,303
のれん償却額	12,066	12,066
持分法による投資損益(△は益)	20,616	△64,269
株式報酬費用	5,053	5,720
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△151,043	△47,318
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,719	2,005
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	6,010	3,466
移転損失引当金の増減額(△は減少)	△76,524	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△80,000	△245,886
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,702	△7,227
受取利息及び受取配当金	△5,631	△2,620
支払手数料	16,341	24,551
支払利息	65,211	60,704
投資有価証券評価損益(△は益)	—	199,999
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△29,545	△1,011
売上債権の増減額(△は増加)	64,536	△46,753
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,861,477	△6,227,642
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,641,503	1,101,696
前渡金の増減額(△は増加)	4,667	△62,183
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,838	△36,753
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△46,061	28,369
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	100,748	149,631
その他	△809,360	△1,875,345
小計	△5,008,991	△6,630,669
利息及び配当金の受取額	4,233	2,031
利息の支払額	△57,269	△51,266
法人税等の支払額	△414,135	△162,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,476,162	△6,842,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△298,172	△703,999
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6	58,400
有形固定資産の取得による支出	△395,687	△145,521
有形固定資産の売却による収入	167,289	1,621
無形固定資産の取得による支出	△3,278	△20,767
無形固定資産の売却による収入	1,000	—
その他	△42,973	△52,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△571,816	△862,686

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	—
短期借入金の返済による支出	△400,000	—
長期借入れによる収入	617,485	2,854,291
長期借入金の返済による支出	△410,750	△435,436
リース債務の返済による支出	△11,036	△11,844
ストックオプションの行使による収入	54,948	29,400
自己株式の取得による支出	△147	△240,111
配当金の支払額	△118,086	△253,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,413	1,942,980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,915,565	△5,762,346
現金及び現金同等物の期首残高	14,211,729	14,392,598
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△23,934	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	71,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	※8,272,229	※8,701,261

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、重要性が増したことにより、株式会社CREアライアンスを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった匿名組合CRE6他1社は、匿名組合契約の終了により、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,600,000千円	21,100,000千円
借入実行残高	5,800,000	6,000,000
差引額	3,800,000	15,100,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
給料及び手当	452,840千円	495,333千円
賞与引当金繰入額	39,946	42,639
退職給付費用	16,974	10,890
貸倒引当金繰入額	△4,679	8,681

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
現金及び預金勘定	8,272,229千円	8,701,261千円
現金及び現金同等物	8,272,229	8,701,261

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月12日 取締役会	普通株式	118,481	利益剰余金	20	平成28年7月31日	平成28年10月13日

(注) 1. 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当3円が含まれております。

2. 当社は、平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成30年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月13日 取締役会	普通株式	254,221	利益剰余金	20	平成29年7月31日	平成29年10月12日

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成29年9月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式162,400株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が235,224千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が235,574千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年1月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメント 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,821,460	3,040	113,397	7,937,898	-	7,937,898	-	7,937,898
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,414	1,342	14,050	37,806	-	37,806	△37,806	-
計	7,843,874	4,383	127,447	7,975,705	-	7,975,705	△37,806	7,937,898
セグメント利益 又は損失(△)	688,833	△78,158	21,720	632,396	-	632,396	△362,570	269,825

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△362,570千円には、セグメント間取引消去△894千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△361,675千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成30年1月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメント 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,693,679	11,109	218,286	8,923,075	30,632	8,953,707	-	8,953,707
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	52,514	1,288	10,800	64,603	-	64,603	△64,603	-
計	8,746,193	12,397	229,086	8,987,678	30,632	9,018,311	△64,603	8,953,707
セグメント利益 又は損失(△)	852,346	△122,801	90,592	820,137	16,864	837,001	△374,658	462,343

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。なお、比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、当第2四半期連結累計期間と同様の表示方法にて記載しております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△374,658千円には、セグメント間取引消去4,177千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△378,835千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15.67円	18.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	186,828	234,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	186,828	234,560
普通株式の期中平均株式数(株)	11,921,154	12,631,314
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15.14円	18.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	422,750	276,489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	_____	_____

(注) 平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月15日

株式会社シーアールイー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹之内 和 徳 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 守屋 貴 浩 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアールイーの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーアールイー及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。